

〔学術論文〕

関東州における少年犯罪 The Juvenile Delinquency in Kantou-shu

山 田 美 香
Mika Yamada

要旨 昭和19年、関東州では、内地の大正12年公布の少年法と条文を一部変更したのみの少年令が公布された。関東州は若年層が圧倒的多数で、ここから若年層向けの政策が社会治安にも大きな影響をあったと思われる。少年令は、内地の少年法をほぼ踏襲したもので、特に、日本人が多く住む関東州にそれが勅令として公布された。関東刑務支所の受刑者（関東刑務支所「昭和10年所務要覧」昭和11年発行）では、18歳未満の受刑者は全体の4.6%、18-20歳未満は全体の6.3%、20歳以上30歳未満が全体の50.6%であった。20歳未満の者で全体の10.9%、30歳未満の者は全体の61.5%と過半数を占めた。関東州の人口は29歳以下が1,081,220人で65.3%を占めるが、30歳未満の人口が多い中、人口に比例した受刑者の年齢比率であった。また、窃盗が少年犯罪の多くを占めるのは、内地、他の植民地と変わらなかった。関東州では、主に方面委員が児童少年保護を行っていた。施設としては救世軍育児ホーム、鎌倉保育園を挙げることができる。

キーワード：関東州、少年犯罪、中国東北部、関東州少年令

はじめに

本論文は、戦前関東州における少年犯罪を論じるものである。中国東北部は日本が関東都督府を置くまで清朝、中華民国の刑法に基づき少年を処遇していた。清代の刑法でも、少年は成人犯と区別されていた。清末の刑律では、15歳未満、80歳以上の者の犯罪は一等、二等の減刑をし、12歳未満の者の犯罪に対しては、感化教育を施した¹。しかし清代の少年犯の定義、その処遇が成人犯と区別されることはあっても、少年犯罪にかかわる統計資料は管見の限りなく、全体に占める少年犯の割合も分からない。民国以後、東北部の大半では中華民国刑法が施行され、中国東北部では奉系軍閥政府の下、民国の刑法が適用された。一方で関東州においては、明治41年9月24日「関東州裁判令」（勅令第212号）、大正8年6月5日「関東州犯罪即決例」（勅令第274号）、大正12年10月27日「関東州監獄令」（勅令第461号）、大正14年11月18日「関東州ノ治安警察ニ関スル件」（勅令第317号、昭和12年まで）、「関東州及南満洲鉄道付属地ノ治安警察ニ関スル件」、昭和8年7月22日「関東州ニ於ケル司法警察官ノ職務代行ニ関スル件」（勅令第151号）が施行される。

昭和13年7月には、関東州国民精神総動員政策によって戦時体制に突入し、昭和18年には国民学校令が施行された。昭和19年、関東州では、内地の大正12年公布の少年法と条文を一部変更したのみの少年令が公布された。少年令は、内地の少年法をモデルとしたもので、特に、日本人が多く住む関東州にそれが勅令として公布されたことは意義があった。しかし昭和19年にどうして関東州で少年令が公布される必要があったのだろうか。昭和19年11月といえば、終戦まで1年にも満たない。

先行研究として、満洲国時代の警察制度について発表している松田利彦がいる²。他に、1980年代から徐々に出版された地方志が、現在までの警察、検察、裁判、司法の歴史を概説している。しかしこれら地方志は各県の概略を時系列に述べているが、少年犯罪については全く触れていない。一方、少年福祉をはじめ、子どもの福祉を社会福祉研究のなかで取り上げた沈潔、遠藤興一の研究がある。沈潔は、「日満社会事業一体化」が、実際には「満洲国」の社会事業に日本化を意味するものであると、一体化の遂行過程も日本側が独断専行で「満洲国」の社会事業を育成・操作するものであった」と述べている³。

馮客（オランダ）は、戦前の犯罪に関する研究をしており、一部少年犯罪も取り上げている⁴。本論文では、戦前、関東州における少年司法、犯罪統計、社会福祉事業の史料を用いてその実態について論じたい。

1 関東州の少年犯罪の状況

昭和10年以前は「農業、漁業移民よりも、鉱工業や商業、あるいは行政、教育、鉄道といった公共事業に携わる者が多かった」⁵。昭和10年の関東局人口調査によれば、19歳以下は690,336人で人口の41.7%、24歳以下は896,209人で人口の54.1%、29歳以下1,081,220人で65.3%を占めた。

昭和20年当時、関東州内の日本人は23万人で14%を占め、小学校は140校あった。その大部分は4年制の初等小学校で、私塾を加えると児童は9万人で就学率は50%、同時期の日本の小学校の就学率は99%以上であった⁶。

(表1) 昭和10年関東局の年齢別人口

単位：人

年齢	4歳以下	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	総数
人口	200,528	164,222	144,514	181,072	205,873	185,011	1,656,726

出典：関東局編纂「昭和10年関東局国勢調査記述篇」満洲日日新聞社印刷所、昭和14年3月25日発行、p.36。

沈潔は、「関東州の社会事業行政は、「満洲国」の設立までの「軍政支配」期と「民政支配」期および「満洲国」が設立された以後の「関東局支配」期、合わせて三つの時期に分けられる」と書いている⁷。「軍政支配」期、「社会事業の作業は主に民政署の警務部あるいは民政支署の警務

課が主管し、事業内容も主に浮浪人の収容や釈放者の更生救護などに集中した。全体的な目的は治安の維持であった」⁸。

「関東局支配」期の関東州においては、関東局が関東保護観察所を管轄し、関東州廳のもと、警察部、公立学校が管轄されていた。関東州廳警察部「昭和十二（1937）年警察統計書」によると、昭和12年12月末日旅順の世帯・人口は22,701世帯、144,339人で、巡査定員123人、巡査一人当たり185世帯、1,179人を受け持った⁹。

関東州における警察官の半分ほどは、小学校卒業者、中学程度の卒業者で、高学歴者は全体の少数であった。軍隊経験者を多く採用したとされるが、若年層の小学校卒業者が警察官の中で占める割合は最も高かったと思われる。しかし警察官が犯罪少年にかかわるのだが、中国では警察官教育施設でも少年犯罪に関する授業は見当たらなかった。日本の監獄官、刑務官練習所では、大正9年から少年犯罪について教授する時間が創設されるなど、犯罪者のうち多くを占める犯罪少年の処遇に対応する人材養成を図ったが、若年層が多い関東州ではそのような教育は行われなかった¹⁰。

（表2）巡査の教育程度

昭和12（1937）年12月末 単位：人

小学校中退	小学校卒業	中学・師範・実業学校 同程度の学校中退	中学・師範・実業学校 同程度の学校卒業	専門学校、高等学校 同程度の学校中退
5	481	99	220	8
専門学校、高等学校 同程度の学校卒業	帝国大学及大学令 に依る大学中退	帝国大学及大学令 に依る大学卒業	その他	計
18	4	8	3	846

出典：関東州廳警察部「昭和十二年警察統計書」昭和14年4月刊行、p.9。

関東州警察の特色は、「管内居住民中八五％は歴史、言語、人情、風俗、習慣を異にし我法秩序的に習熟せざる満洲国人を含む」「管内は三方海に面し北方は洲境を以て満洲国に接壤し法的にも種々の複雑性を有す」で、その住民の民族構成の多様さと地理的環境の特殊性があり、そのため、警察官は軍隊出身者を多く採用したという。また、台湾に範を求めて、保甲制度を既存の警察制度とリンクさせるなど、中国の伝統的な保甲制度と近代的な日本での経験を生かし、できる限り、現地の社会的資源を活用し、警察権力が最大限生かされるようにした¹²。

関東州の昭和12年度の「犯人の七割七分は満洲人中の下層民之を占め其の犯罪の動機は主として阿片、モルヒネ等の中毒者であつて生業能はず其の吸食及生活の資に窮し犯す者並に怠惰に因る常習者大部分を占めてゐる尚内地人にして漫然渡満し就職に窮し犯す者亦相当の数に達してゐる而も近年交通機関の発達し犯罪常習者の出入亦繁く従つて犯行も著しく専門的智能化するに至つた」¹³。犯罪者は大部分が中国人の薬物中毒が大部分であったが、一方で内地からの者も多かった。

関東州における犯罪少年の規定は、たとえば、関東廳地方法院検察官・池内真清『満洲ニ於ケ

ル司法警察事務提要』昭和2年に、内地の少年法に基づき「司法警察職務規範ニハ少年ノ定義ヲ明ニセスト雖モ其觀念ハ少年法ニ胚胎セルモノト認ムルヲ相當トスベキニ依リ結局少年法第一條ノ規定ニ基キ十八歳ニ滿タサル者ヲ少年ト定義セントス、而シテ十八歳ニ滿タサル者ナル以上男子タルト女子タルトヲ區別セス 十八歳ニ滿タサル者ナリヤ否ヤハ戸籍ニ依ルヲ原則ト為シ、若シ無籍者ナル場合ハ身心發達ノ状況其他ノ事情ヲ調査ノ上適宜認定スヘク假令十八歳ニ滿チル者ト雖モ其發育ノ状況ニ依リテハ少年トシテ取扱フモ敢テ不可ナシト信ス」と定義された¹⁴。南京国民政府24(1935)年公布の少年犯・成人犯を区別する刑法の条文と実質的な内容に違いはなかった。

池内は、「吾國ニ於テモ少年法（大正11年4月17日法律第四二號）矯正院法（大正11年4月17日法律第四三號）等ノ制定公布ヲ見タリ、當關東州内ニハ之等ノ法律ハ未タ實施セラレスト雖モ反社會性ヲ有スル少年少女ニ對シ前述ノ根本理論ニ基ク刑事政策ヲ念慮ニ置キ其取扱ヲ少年ニ關スル犯罪ノ取扱ニ付キ關東州ニ於テハ當然捩ル可キ何等ノ法規存在セスト雖モ内地ニ於ケル司法警察職務規範ハ既述ノ如ク趣旨ニ於テ關東州内ノ司法警察官吏ノ準則ト為スニ足ルヲ以テ同規範ニ定メラレタル第七章少年ニ關スル特則ヲ基本ト為シテ左ニ説述セントス」と、内地の司法警察処務規範を準則とした¹⁵。

また、関東州の方面委員による児童福祉事業では、方面委員が学校関係者と相談して子どもを更生させる努力をしたり、学用品の補助を頼んだり、地域の人からの同情金を集めたり、家族の職を世話したり、という方面委員個人の奮闘が手記となって記されている。これはあくまでケースであるので、それがすべて方面委員によって行われたわけではないだろう¹⁶。朝鮮とは違い、関東州の施策として方面委員が活躍していたが、方面委員の仕事は貧民の救済が中心とはいえ、担当地区内に多くの福祉を必要とされる層がおり、名誉職として活動を行うにも限界があった。その一方で、関東州内の治安を維持するため、方面委員が治安維持に問題となる者の早期発見をすることもあった。

昭和六年の十一月であつた星ヶ浦の派出所主任から河原町の東方海岸に気の毒な一家族があり夫婦の外に子供があり其内三人は學校に通つて居るが、食事也十分に取つて居らぬらしく學校で時々他の生徒のものを竊取して問題を起こして居ると云ふ話を聞いたので、一應學校に校長を訪ひ事情を聴取したる上星ヶ浦海岸臨海浴場から更に東方に離たる小さな支那家屋にその家族を訪ねた。—（中略）—自分は學校の校長と相談して學用品其他の補助を其筋に頼み方面中央事務所とも相談して其の年末には恩賜金や同情金を分配し越年させたが、—（中略）—、當時自分が商工省の委嘱を受けた調査物などがあつたので、其の筆稿をさせたりして—（中略）—。¹⁷

では、犯罪少年が収容されていた監獄ではどのような状況であったのだろうか。

明治 39 年 9 月 1 日、関東都督府民政部内に監獄署が置かれ、旅順に本監、大連に支署、金洲に出張所が設置された¹⁸。「斯多忙ナル中ニアリテモ職員ノ教養ニハ細心ノ注意ト多大ノ努力トヲ拂ヒ常ニ『教育家』タルノ人材ニ研キ上グルコトニ努メ収容者ニ對シテハ新行刑思潮ヲ以テ臨ミ、又外部ノ人ニ接スルニハ『行刑ノ社會化』ヲ、モットートシテ之ニ接セシメツツアリ」¹⁹。関東州の受刑者の年齢は 18 歳未満 101 人、18 歳以上 20 歳未満 591 人、20 歳以上 30 歳未満 6,158 人であった。関東刑務支所の受刑者（関東刑務支所「昭和 10 年所務要覧」昭和 11 年発行）では、18 歳未満の受刑者は全体の 4.6%、18-20 歳未満は全体の 6.3%、20 歳以上 30 歳未満が全体の 50.6%であった。20 歳未満の者で全体の 10.9%、30 歳未満の者は全体の 61.5%と過半数を占めた。関東州の人口は 29 歳以下が 1,081,220 人で 65.3%を占めるが、30 歳未満の人口が多い中、人口に比例した受刑者の年齢比率であることが分かる。また、窃盗が少年犯罪の多くを占めるのは、内地、他の植民地と変わらない。

台湾と朝鮮との大きな違いは、満洲は大陸の一部であり、人口の流入が絶えずあったこと、そのため、内部の治安対策より、絶えず押し寄せてくる外部からの流動人口や匪賊を撃退することが多く望まれていた。そのため、犯罪対策より匪賊が重視されていたという点が、内地、台湾、朝鮮などの植民地と様相を異にしていた²⁰。

関東地方法院検察局が扱った 18 歳未満の少年犯については、窃盗、詐欺、傷害の犯罪が目立つ。昭和 12 年、窃盗（日本人起訴 12 人・不起訴 36 人、中国人起訴 86 人・不起訴 38 人）、また、日本人より中国人の方が絶対数が多いとはいえ、日本人起訴 16 人・不起訴 61 人、中国人起訴 102 人・不起訴 131 人で、不起訴の比率が高い²¹。その点、中国人には不公平感があったと思われる。この傾向は 18 歳以上の犯罪にも見られる傾向で、犯罪の種類はほとんど変わらないが、日本人の不起訴の割合が中国人より高いことが特徴である。

以上の統計資料は法院が扱ったものであるが、それより軽微な犯罪を含めて扱う警察署でも検挙人員は中国人の方が圧倒的に多かった。

（表 3）関東局管下警察署が取扱った 14-20 歳の犯罪者統計表

単位：人

	昭和12年	13年	14年	15年	16年	17年
日本人	95	92	105	111	121	110
満支人	1,227	1,271	1,456	1,628	1,974	1,990
計	1,322	1,363	1,511	1,739	2,085	2,100

出典：公文類聚・第六十八編・昭和十九年・第八十一巻・地理・都市計画建造物・疎開、警察・保安。昭和 19 年 11 月 10 日勅令第 631 号「関東州少年院令ヲ定ム」「説明資料」p.22。アジア歴史資料センター、レファレンスコード A03010212900。

14 歳 -20 歳の犯罪者の割合は平均して日本人で 1.6%、中国人で 0.6%であり、若年層の犯罪は若年人口が多い分、絶対数としては多いが、凶悪犯の比率は低かった。

表4「14-20歳虞犯少年の統計表」のデータは、警察署司法係刑事、警察官吏、派出所警察官により虞犯少年をどのように理解するのかで数に違いがあり、警察官吏に注目されている少年を拾い上げたものだという。

一本表ハ関東州内各警察署司法係少年係刑事又ハ各警察官吏派出所警察官ガ平素自己ノ管轄区域内ノ居住民中十四歳以上二十歳未満ノ内素行不良ニシテ犯罪ヲ犯スアリト認ムル者ヲ摘出表示スルモノナルモ其ノ不良性顕著ニシテ警察官吏ニ常ニ注目サルル者ガ拾ヒ上ゲラレタルニ過ギズ實際ノ虞犯者数ハ表示以上ノ数字ニシテ特ニ中国人ハ数倍ニ上ル見込アルモノト認定シ得ベキモ性格ナル数字ヲ得ル方途ナシ

(表4) 14-20歳虞犯少年の統計表

単位：人

		昭和15年	16年	17年
14歳以上18歳未満	日本人	77	93	113
18歳以上20歳未満		73	97	106
計		150	190	219
14歳以上18歳未満	満支人	263	277	327
18歳以上20歳未満		259	302	372
計		522	575	709

出典：公文類聚・第六十八編・昭和十九年・第八十一巻・地理・都市計画建造物・疎開、警察・保安。昭和19年11月10日勅令第631号「関東州少年院令ヲ定ム」「説明資料」p.31。アジア歴史資料センター、レファレンスコード A03010212900。

また、日本人と中国人の同年齢に対する犯罪者数は、多少中国人が高いとはいえ、どちらも1%程度であり、それほど大きな違いはない。

(表5) 14-20歳の犯罪者の同年齢者数に対する比率表

単位：人

	昭和12-16年の犯罪者数	昭和12-16年の人口数	比率
日本人	1,227	117,582	0.0104
満支人	9,734	577,690	0.0168

出典：公文類聚・第六十八編・昭和十九年・第八十一巻・地理・都市計画建造物・疎開、警察・保安。昭和19年11月10日勅令第631号「関東州少年院令ヲ定ム」「説明資料」p.32。アジア歴史資料センター、レファレンスコード A03010212900。

さて、昭和19年11月、関東州少年令、関東少年審判所官制、関東少年院令、関東少年院官制が公布された。少年令は、昭和19年8月22日、大東亜大臣重光葵から「関東州ニ於テモ時局下少年犯罪ノ増加シツツアル傾向ニ鑑ミ此等少年ニ対スル保護制度ヲ実施シ以テ戦力増強ニ寄与セシムルノ要アルニ依リ関東州少年令制定ノ必要ヲ認ム仍テ別紙勅令案ヲ提出ス 右閣議ヲ請フ」と内閣総理大臣小磯國昭へ請議された²²。そして11月10日、公布され、第1条で「本令ニ於テ少年トハ二十歳ニ満タザル者ヲ謂フ」と規定された。

大正 12 (1923) 年少年法では適用年齢が 18 歳未満であったが、関東州少年令では適用年齢が 20 歳未満とされた。関東州少年令の「保護處分ニ關スル事項ヲ掌ル」ため、関東少年審判所官制が公布された。内地では少年審判所は司法大臣の監督下の行政機関であった²³が、関東少年審判所は「満洲國駐劄特命全權大使ノ監督ニ屬シ」ていた。

関東少年審判所官制 昭和 19 年 11 月 11 日 勅令第 631 號

第一條 関東少年審判所ハ満洲國駐劄特命全權大使ノ監督ニ屬シ関東州少年令ニ依ル保護處分ニ關スル事項ヲ掌ル

第二條 少年審判所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

少年審判官 専任二人 奏任

少年保護司 専任四人 判任 内一人ヲ奏任ト為スコトヲ得

書記 専任二人 判任

通訳生 専任一人 判任

第五條 少年保護司ハ少年ノ保護又ハ教育ニ經驗ヲ有スル者其ノ他適當ナル者ニ對シ大使之ヲ囑託スルコトヲ得

(表 6) 関東少年審判所職員定員数

単位：人

審判官	少年保護司	書 記	通訳生	雇	囑託少年保護司
2	4	2	1	5	30

出典：公文類聚・第六十八編・昭和十九年・第八十一卷・地理・都市計画建造物・疎開・警察・保安。昭和 19 年 11 月 10 日勅令第 631 号「関東州少年院令ヲ定ム」「説明資料」p.1。アジア歴史資料センター、レファレンスコード A03010212900。

(表 7) 関東少年審判所処理人員見込表

単位：人

	犯罪少年	虞犯少年	合 計
日本人	237	607	844
中国人	1,928	1,755	3,683
合 計	2,165	2,362	4,527

出典：公文類聚・第六十八編・昭和十九年・第八十一卷・地理・都市計画建造物・疎開・警察・保安。昭和 19 年 11 月 10 日勅令第 631 号「関東州少年院令ヲ定ム」「説明資料」p.2。アジア歴史資料センター、レファレンスコード A03010212900。

(表 7) の関東少年審判所で少年審判を受ける少年の「予測」では、中国人の方が圧倒的に多くを占めた。内地の審判官は昭和 18 年審判官 22 (東京、大阪、名古屋、広島、福岡、仙台、札幌)、昭和 15-17 年一人当たり平均 681 件であった。一方、関東少年審判所は一人当たり担当人数予定が審判官 2、審判件数人数 4,074 で、1 人の審判官の担当数が 2,037 と予測された。内地の少年

審判所と比べて圧倒的に少ない数の審判官数が考えられたが、しかし短期促成で「審判所の機能を問題視する様子は無い」と資料にも記されている²⁴。審判官の数も少なかったが、少年令が公布されると、起訴件数は全体の5%が起訴と大幅に減少するという計算で、審判官数も少なくて済むと算出している。

一方、中国人は、もともと犯罪検挙者のうち起訴される者の割合が高く、保護施設がないため厳罰を科していた。しかし、中国人にのみ、厳罰化を遂行するのではなく、日本人同様の処遇、検挙者の起訴の割合も日本人同様の割合を考えるというような懐柔策が考えられた。

関東少年院令では少年院に収容される者は25歳以下であると規定している。これは、少年令で20歳未満を少年と規定したが、それに5歳、年齢を上乗せしたものである。

内地の1900年感化法では満8歳以上16歳未満の者、1908年感化法改正では満8歳以上18歳未満の者、1922年感化法改正では満8歳以上14歳未満、1934年教護法では14歳未満の者が感化院、少年教護院に収容されることが規定されている²⁵。また、矯正院法では満16歳以上の者が収容されるという規定があった。

関東州では、初めて設立される少年院ではあったが、各種統計から中国人の収容を多く考えており、そのため通訳を置くなど考えられていた。しかし、その実、実質的に少年院が機能する前に終戦を迎えたためか、関連史料の収集が難しい状況にある。

関東州少年院令 勅令第630号 昭和19年11月11日

第一條 関東少年院ニ収容シタル者ノ在院ハ二十五歳ヲ超ユルコトヲ得ズ

第二條 関東州少年令第二十七條又ハ第五十二條ノ處分ニ依リ假ニ少年院ニ委託シタル者ハ特ニ區劃シタル場合ヲ設ケテ之ヲ置ク

第三條 在院者ニハ其ノ性格ヲ矯正スル為ニ嚴格ナル紀律ノ下ニ鍊成ヲ施ス

第四條 少年院ノ長ハ満洲國駐劄特命全權大使ノ定ムル所ニ依リ在院者ヲ懲戒スルコトヲ得

少年院には専任教員5人を置くことになっていた。しかしこれに関しても、教員に関する身上書がなく、どのような経歴の者になったのか、また台湾、朝鮮などの植民地の感化院、少年刑務所の教育との違いを明らかにできていない。

関東少年院官制 昭和19年11月11日 勅令第632号

第一條 関東少年院ハ満洲國駐劄特命全權大使ノ管理ニ屬シ関東少年審判所ヨリ送致シタル者及関東州裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル民法第八百十二條ノ規定ニ依リ入院ノ許可アリタル者ヲ収容スル所トス

第二條 少年院ニ左ノ職員ヲ置ク

教官専任五人、書記専任三人、通譯生専任一人

第四條 教官ハ在院者ノ矯正ヲ掌ル

第二十八條 刑事手續ニ依リ審理中ノ者ハ少年審判所ノ審判ニ付セス

十四歳ニ滿タサル者ハ地方長官ヨリ受ケタル場合ヲ除クノ外少年審判所ノ審判ニ付セス

(表8) 関東少年院教職員の定員数 単位：人

教 官	書 記	通訳生	補 導	雇
5	3	1	11	4

出典：公文類聚・第六十八編・昭和十九年・第八十一卷・地理・都市計画建造物・疎開・警察・保安。昭和19年11月10日勅令第631号「関東州少年院令ヲ定ム」「説明資料」p.2。アジア歴史資料センター、レファレンスコードA03010212900。

少年院ニ送致サルル予定人員ハ一ヶ月日本人ニテ五三人、中国人一九三人 合計二四六人ナルガ短期鍊成ノ為隊編成ヲ為シ四〇名乃至五〇名ヲ一隊トシ其ノ指導職員八名乃至一〇名トスレバ一ヶ月入院総数ニ對シ指導職員約五〇名ヲ要スルコトナリ之ヲ二か月鍊成ニテ計算セバ第二月目ニハ右ノ倍数一〇〇名ノ指導職員ヲ要ス 従ツテ右ノ定員ニテハ其ノ運営到底不可能トナル タダ民間保護団体ヲ結成セシメテ此ノ欠陥ヲ緩和セント計画セリ 斯ル事情上前示定員ハ最低限度ノモノナリ

2 関東州における不良少年の保護

内地の少年法では、触法・虞犯行為をした少年に対して、寺院、教会、保護団体への委託、感化院への送致などの処分を行った。関東州少年令にもそのような文言はあった。が、感化院、矯正院ではなく少年院に送致すること、と書かれていた。

関東州少年令第四條

刑罰法令ニ触ルル行為ヲ為シ又ハ刑罰法令ニ触ルル行為ヲ為ス虞アル少年ニ對シテハ左ノ處分ヲ為スコトヲ得

- 一 條件ヲ附シテ保護者ニ引渡スコト
- 二 寺院、教會、保護團體又ハ適當ナル者ニ委託スルコト
- 三 關東少年保護司ノ觀察ニ付スルコト
- 四 關東少年院ニ送致スルコト
- 五 病院ニ送致又ハ委託スルコト

1939年「当時の関東州では、民営社會事業団体はあわせて一二カ所があり、公的事業が次

第に強化される傾向にはあったが、社会事業実践の主体は依然として民間団体であることを物語っている」「経営事業の類別から見れば、住宅供給団体は、二〇ヶ所でトップの地位を占めており、その次は児童保護団体の一一ヶ所であり、第三位は軍事扶助・軍事援護の一〇ヶ所であった」²⁶。

関東州内では施設が不十分であったため、方面委員が主に児童少年保護を行っていた。施設としては救世軍育児ホーム、鎌倉保育園を挙げることができる。

救世軍育児ホームは、「維持方法は大連市の補助金、南満洲鐵道會社の補助金、関東廳恩賜財団、慈恵資寄附金、関東廳恩賜財団奨学資金下付金、一般寄附金、一般篤志家の毎月定額賛助金、委託児童養育料、職業寄宿料等の諸種の収入」によってなされていた²⁷。創立以来の不良少年収容数は7名と、それほど多くなかった²⁸。

関東州でもっとも不良少年の更生にかかわったのは財団法人鎌倉保育園であった。鎌倉保育園は、園児の精神教育地として園主佐竹音次郎が、大正2年4月30日、旅順市外田家屯で、土地家屋を借受け開校した²⁹。大正6年、関東都督府、恩賜財団、慈恵資金及満鉄會社、大連錢針公司より補助金、寄付金補助金を得て、大正9年に法人化されたときには、「南満洲の孤児貧児及不良児を収容し、専ら之が教養並に感化に努め成長に伴ひ授産の途を講じ、漸時独立の氣風を養成す」と、不良少年の収容を明記している³⁰。収容者は親子兄弟の処遇をなし、学齡児童は旅順第二小学校、學術優秀な者は更に高等教育を受けた³¹。入所者、感化教育を受けた割合も男子が多かった。しかし、不良児の感化教育は全体の10分の1ほどであった³²。

鎌倉保育園の不良少年は、実父母がいない、盜癖がある者が多いなど、多くの問題があり、学校長を通じてくる者、警察署から依頼があるため来る者であった。家庭からこのような施設に預けられるのは方面委員などを通じてであった。

このほか、当事者から、少年犯罪にかかわる司法保護事業がまったく行われないことに問題提起がなされていた³³。昭和13年9月、財団法人満洲社会事業協會並に財団法人為仁會主催で、司法保護記念日に満鉄社員クラブで9月14日座談會が行われた。

鹿島法院長・為仁會会長は、「偕て然らば大連ではどういふ司法保護事業が出来てゐるかと言ひますと、僅かに為仁會と申す団体があるだけで、これが為に集まる寄附金の如きも誠に微々たるもので、一箇年百圓未滿なのであります。五十萬の人口を有する大連、否、満洲唯一の免囚保護事業に對し斯の如く微々不振であるといふ事は、吾々關係してゐるものの努力の足りないところであると思ひますがもう少し斯ういふ事業に對して冠婚葬祭等の淨財を寄附して頂きたいと思ひます」と、地域住民の関心と寄付金で今後の司法保護事業を進展させたいと述べている³⁴。鹿島は、「年々約五十二萬八千人の犯罪者がある中、施行猶豫の恩典に浴したるもの八千人、起訴猶豫者二十八萬人、少年犯罪者五萬人、准犯罪少年十五萬人、釈放者は四萬人と言ふ事になつて居ります」と、少年犯罪者5万、準犯罪少年15万で20万、全体の40%が少年犯罪であった

と述べている。しかし実際に司法保護委員が機能した史料は管見の限り見つからない³⁵。

このように他に少年保護を担う、官、半官半民的な組織、設備がなかったに等しいため、関東州における少年保護に関する方面委員の職務は明確にされていた。大連民政署による方面事業職務要綱（七児童保護）は「6 未成年者ノ不良化ヲ防止スルコト」「7 不良少年少女ニ對シ父母及学校其ノ他ノ保護期間ト共ニ必要ナル指導保護ノ方法ヲ講ズルコト」「8 少年ノ就職並職業指導ニ関シテハ関係各方面ト連絡ヲ図リ適材ヲ適所ニ紹介ニ努ムルト共ニ就職後ノ風紀健康ノ保善ニ注意スルコト」「9 学校外ニ於ケル一般児童ノ生活遊戲等ニ注意ヲ為スコト」であった³⁶。

関東州の方面制度は昭和5年12月大連市の地域に初めて実施した³⁷。5年半で50余名の方面委員・参事がいた³⁸。昭和11年1-12月方面事業における取扱件数は計14,570名、児童保護の取り扱い件数は625名であった³⁹。

児童保護の業務のうち少年保護は全体の30分の1程度であるが、保護委託、貧困時保護などの業務が少年保護事業と重なる部分もあったと思われる。また、関東州方面委員の業務は、絶えず警察機関と連携をするものであった⁴⁰。

おわりに

本論文では、関東州の少年犯罪について詳しく見てきた。軍人、官僚、商工業者が多い関東州で、昭和19年、内地と幾ばくかの文言を変えただけの少年令が公布された。

王野平が「日本帝国主義は警察が植民地で重要な作用することを知っていた」と記すとおり、どの植民地でも植民地主義を進める上で警察権力による住民の日本支配への反発を抑圧し、さらに住民を日本に同化させていくことが求められた⁴¹。そのため警察権力はどの植民地でも早期に組織化されたものだが、しかし、少年犯罪については早く手を打つことはなかった。つまり、植民地支配が一段落しないかぎり、警察職務のうち少年犯罪政策は重視されなかったのである。

本研究は平成18-20年度科学研究費補助金若手B「中国・台湾の教育近代化と少年犯罪—近代日本の影響—」（課題番号18730508）によるものである。本稿は、平成20年7月アジア教育史学会（二松学舎大学）での発表原稿「戦前中国東北部における少年犯罪」を多くのご指摘を受けた上で加筆修正したものである。また、資料中の「満支人」という呼称はそのまま用いているが、本文では、中国人とした。

¹ 紀紅光『呵护权利—未成年人權益保護法律実務』群衆出版社、2004、p.4。

² 松田利彦「近代日本植民地における「憲兵警察制度」に見る「統治様式の遷移」—朝鮮から関東州・「満洲国」へ」人間文化研究機構国際日本文化研究センター「日本研究」Vol.35（2007/5）、pp.469～490。

³ 沈潔『「満洲国」社会事業史』ミネルヴァ書房、1996、p.31。

⁴ 馮客『近代中国的犯罪、懲罰与監獄』江蘇人民出版社、2008年2月。

⁵ 遠藤興一「植民地支配下の満洲社会事業」明治学院大学社会学会『明治学院論叢』第454号、平成2年2月、p.63。

- ⁶ 齊紅深『東北地方教育史』遼寧大学出版社、1991、p.258。
- ⁷ 沈潔『「満洲国」社会事業史』ミネルヴァ書房、1996、p.67。
- ⁸ 同上、p.68。
- ⁹ 関東州廳警察部「昭和十二（1937）年警察統計書」昭和十四年四月刊行、p.19。
- ¹⁰ 第12回監獄官練習所で小田原分監監獄医・藤木慶太郎が「少年犯罪者の医学的考察」を授業。矯正図書館編『資料・監獄官練習所』矯正協会、昭和52年、p.299。
- ¹¹ 関東州庁「関東州警察の特色」昭和13年7月、p.79。「当庁警察官は洲境に於ける匪賊の脅威及大陸の氣候、非衛生的風土等の關係上身体強健、志操堅実、困苦欠乏に堪へ得る所謂決死的勇氣ある者を採用するの要あり之が為主として軍隊出身者を採用する方針を持しつつある結果現警察官の七四％は軍隊訓練を経たるものである従つて警察官は規律厳正にして犠牲的精神横溢し且勇敢なる点に於て優れたる特長を有す」（p.80）。
- ¹² 同上、p.81。「為範を台湾に求めて保甲制度を布き警察行政、會屯行政に基礎とすることの有利なるを認め保甲制度規約準則を制定し明治42年6月当時の金洲民政署管内に之を実施して今日に至つた。保甲制度は各會長を團長とし満十七年以上満四十五歳以下の男子を以て組織し住民互に警戒し合制して地方の治安を維持するを以て目的とする一種の警察補助機関であつて実施以来年月を経る年に伴ひ住民漸次其の精神を解し爾来自治の觀念著しく發達し其の成績良好であつて地方行政に寄与する所大なるものがある」。
- ¹³ 同上、p.98。
- ¹⁴ 関東廳地方法院檢察官・池内真清『満洲ニ於ケル司法警察事務提要』大連法律時報社、昭和2年、p.112。
- ¹⁵ 関東廳地方法院檢察官・池内真清『満洲ニ於ケル司法警察事務提要』大連法律時報社、昭和2年、p.112。
- ¹⁶ 「関東州の方面委員制度が實質上、在満日本人の福祉を図るためにとつた制度であるという性格がすぐではっきりと窺える」同上、p.211。
- ¹⁷ 沈潔・永岡正巳『戦前・戦中期アジア研究資料3 植民地社會事業關係資料集』「満洲・満洲国」編6、近現代資料刊行會、2005、p.100。竹谷福太郎『方面事業五年』関東州方面委員中央事務所、昭和十一年四月、p.74。第四方面委員千葉豊治「子供はなぜ盗みをするか」。
- ¹⁸ 「関東刑務支所昭和10年 所務要覽」昭和11年発行、p.1。周愛民「旅順日露監獄相關律令の研究」（中国政法大学監獄史學研究中心・天津市監獄管理局編『中国監獄文化の伝統と現代文明』法律出版社、2006）で日本統治時期の監獄について記している。
- ¹⁹ 同上、p.4。
- ²⁰ 同上、p.6。「當地ニ於ケル文化施設ノ發展ニ伴ヒ又最近ニ至リテハ満洲國建設後ニ於ケル王道楽土ノ周圍四海ニ光被セル結果、内地ヨリ或ハ山東省方面等ヨリノ来往渡来ノ激増ニ因ルハ否ミ難ク、此ノ傾向ハ隣國ノ政情不安定ト内地ニ於ケル人口過剰等ニ因リ、特ニ拍車ヲ掛ケタルモノニアラズヤト思料セラル」
- ²¹ （表5）関東地方法院檢察局が取扱つた18歳未満の起訴・不起訴別統計表。公文類聚・第六十八編・昭和十九年・第八十一卷・地理・都市計画建造物・疎開、警察・保安。昭和19年11月10日勅令第631号「関東州少年院令ヲ定ム」『説明資料』p.9。アジア歴史資料センター、レファレンスコードA03010212900。
- ²² 「関東州少年令ヲ定メ関東州思想犯保護觀察令中ヲ改正ス」公文類聚・第六十八編・昭和十九年・第八十一卷・地理・都市計画建造物・疎開、警察・保安昭和19年11月02日リファレンスナンバーA03010212800
- ²³ 寺尾絢彦『家裁調査官が見た少年法50年 司法的機能と福祉的機能の調和』現代人文社、2003、p.21。
- ²⁴ アジア歴史資料センター、勅令第631号「関東州少年院令ヲ定ム」公文類聚・第六十八編・昭和十九年・第八十一卷・地理・都市計画建造物・疎開、警察・保安昭和19年11月10日「説明資料」p.5。レファ

レンスコード A03010212900。

- ²⁵ 佐々木光郎・藤原正範『戦前感化・教護実践史』春風社、2000、「表 0-1 感化法から児童福祉法への「感化院→少年教護院→教護院→児童自立支援施設」に関する条文の変遷」pp.8-9。
- ²⁶ 沈潔『「満洲国」社会事業史』ミネルヴァ書房、1996、p.154。
- ²⁷ 沈潔・永岡正巳『戦前・戦中期アジア研究資料3 植民地社会事業関係資料集』「満洲・満洲国」編6、近現代資料刊行會、2005、p.319。（高橋多佳次「大連に於ける児童養護機関」満洲社会事業研究會『満洲之社会』第七卷第3号、昭和三年十月、p.61）。
- ²⁸ 同上、p.320。創立以来の児童の境遇（計 483 不良少年 7、父親の投獄 5、母親の病氣 71、父親の死亡 67、母親の死亡 61、貧困 52）。
- ²⁹ 満洲社会事業協會編『満洲社会事業要覧』1931、p.153。
- ³⁰ 同上。
- ³¹ 同上、p.154。
- ³² 満洲社会事業協會「満洲社会事業要覧」1931、p.154。
- ³³ 沈潔・永岡正巳『戦前・戦中期アジア研究資料3 植民地社会事業関係資料集』「満洲・満洲国」編6、近現代資料刊行會、2005、p.319。「司法保護事業達成の具體策如何」昭和 13 年 11 月。
- ³⁴ 同上、p.356。
- ³⁵ 同上、p.364。
- ³⁶ 同上、pp.218-219。「方面委員職務要項」昭和 5 年 12 月 11 日、大連民政署内訓第一號、p.192。
- ³⁷ 田中惟一「満洲社会事業年報（昭和十年）」満洲社会事業協會発行、昭和 11 年 11 月、p.14。「関東州の方面制度は昭和五年十二月大連市の地域に始めて之を實施、由来大連市は植民地に於ける新興都市困窮者少ない」。
- ³⁸ 同上、p.19。
- ³⁹ 同上、p.21。
- ⁴⁰ 同上、p.25。方面委員會状況報告。昭和 10 年に於ける方面事業に関する會合は總會 1 回、常務委員會 2 回、各方面聯合委員會 2 回、方面委員會 35 回。1 月に第一方面「警察官と方面委員との連絡に就て」。
- ⁴¹ 王野平『東北淪陷十四年教育史』吉林教育出版社、1989、p.199。